# 平成25年度 財政状況資料集

# **総括表(市町村)**

	<b>表(巾巾</b>							松色四件幣	a #: - 4 7		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
	都道府県名	長野	県	市町	村類型	I -	- 1	指定団体寺	の指定状況	歳入総額		15, 223, 506	13, 981, 022	実質収支比率		7.4	7. 6
								財政健全化等	×	歳出総額		14, 577, 911	13, 213, 101	経常収支比率		92. 6	93. 3
								財源超過	×	歳入歳出ま	色引	645, 595	767, 921	(※1)		( 98.3 )	( 98.8 )
	市町村名	飯山	市	地方交	付税種地	1-	2	首都	×	翌年度に終	<b>梟越すべき財源</b>	52, 771	158, 038	標準財政規模		7, 995, 469	8, 060, 493
								近畿	×	実質収支		592, 824	609, 883	財政力指数		0. 31	0. 31
		22年国調(人)	23, 545					中部	×	単年度収3	ξ	-17, 059	13, 236	公債費負担比率		12. 0	13. 4
	人口	17年国調(人)	24, 960		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 136	100, 277	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-5. 7					山振	0	繰上償還的	Ì	-	-	実質赤字比率		-	-
		26. 01. 01 (人)	23, 121	Σ	⊠分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞	消し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人	) 22, 909	笹	51次	2, 511	3, 538	指数表選定	0	実質単年原	更収支	-15, 923	113, 513	実質公債費比率		13. 1	13. 7
住戶	基本台帳人口	25. 03. 31 (人)	23, 410		, , , ,	20. 7	25. 5							将来負担比率		58. 5	66. 7
	(※6)	うち日本人(人	23, 200	笹	52次	2, 759	3, 032			基準財政	又入額	2, 232, 308	2, 199, 979	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.2	,,,	,-,,	22. 8	21.8			基準財政	需要額	6, 914, 763	7, 016, 340				
		うち日本人(%		第	53次	6, 855	7, 156			標準税収力		2, 843, 036	2, 790, 251				
	面積(km³)		202. 32			56.5	51.5			_	E当一般財源等	7, 391, 346	7, 615, 857				
	密度(人/k㎡)		116							歳入一般月	才源等	9, 592, 847	9, 726, 193				
世	帯数(世帯)		7, 694														
-				職員	の状況			1									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)					_			
				-	40.00	-				757J JR 961		8, 457, 790	7, 856, 574				
	市区町村長		7, 140	l _	一般職員		220	714, 120	3, 24	<ul><li>うち公的資金</li><li>債務負担行為額(支出予定額)</li></ul>		5, 067, 831	4, 605, 398				
밂	副市区町村長	1	5, 850	般		肖防職員	-		0.07	_		7, 617, 856	4, 886, 654				
職	教育長		5, 080	職員		支能労務職員	19	62, 168	3, 27	2 収益事業4		- 001 017	- 001 617				
	議会議長議会副議長	1	3, 280 2, 810	等	教育公務			_		- 工地開光	基金現在高 財政調整基金	801, 617 802, 175	801, 617 801, 039	-			
	議会議員	14	2, 630		臨時職員 合計	1	220	714, 120	3, 24	- 積立金							
	- 競女競貝	14	2, 030	1		イレス指数	220	714, 120	96.	現仕尚	減債基金 その他特定目的基金	419, 366 2, 833, 471	419, 137 2, 848, 244				
		l l		I	77(7)	I D N II M				<u>'</u>	() 临时是自时基业	2, 000, 471	2, 040, 244				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(4)	飯山市国	]民健康保険	特別会計		(8) 飯山市水道事	業会計		(9) 飯山市簡易水道等特別金	会計	(13) 北信広域連合		(23) (株)テレ	ビ飯山	
(2)	飯山市福祉企業センタ・	一特別会計	(5)	飯山市介	護保険特別	会計					(10) 飯山市公共下水道事業等	特別会計	(14) (一般会計)		(24) 飯山市土	地開発公社	
(3)	飯山市ケーブルテレビ	事業特別会計	(6)	飯山市後	期高齢者医	療特別会計					(11) 飯山市特定環境保全公共	共下水道事業特別会計	(15) (養護老人ホー.	ム高社寮事業特別会計)			
			(7)	飯山市介	護サービス	事業特別会計					(12) 飯山市農業集落排水事事	業特別会計	(16) (養護老人ホー.	ム千曲荘事業特別会計)			
													(17) (特別養護老人:	ホーム望岳荘事業特別会計)			
													(18) (特別養護老人:	ホーム高社寮事業特別会計)			
														ホーム千曲荘事業特別会計)			
														ホームいで湯の里事業特別会計)			
														ホーム菜の花苑事業特別会計)			
													(22) (特別養護老人:	ホームふるさと苑事業特別会計)			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補連等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	2, 384, 077	15. 7	2, 327, 694		普通税	2, 318, 091	97. 2	23, 025		
地方譲与税	178, 538	1. 2	178, 538	2. 4	法定普通税	2, 318, 091	97. 2	23, 025		
利子割交付金	4, 072	0.0	4, 072	0.1	市町村民税	893, 322	37. 5	23, 025		
配当割交付金	5, 968	0.0	5, 968	0.1	個人均等割	32, 100	1.3			
株式等譲渡所得割交付金	10, 043	0.1	10, 043	0.1	所得割	718, 885	30. 2			
地方消費税交付金	227, 658	1. 5	227, 658	3.0	法人均等割	80, 248	3.4	13, 322		
ゴルフ場利用税交付金	_	-	_	-	法人税割	62, 089	2. 6	9, 703		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 169, 983	49. 1			
自動車取得税交付金	50, 305	0.3	50, 305	0.7	うち純固定資産税	1, 156, 116	48. 5			
軽油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税	70, 508	3. 0			
地方特例交付金	5, 189	0.0	5, 189	0. 1	市町村たばこ税	184, 278	7. 7			
地方交付税	5, 434, 184	35. 7	4, 684, 534	62. 3	鉱産税					
普通交付税	4, 684, 534	30.8	4, 684, 534	62. 3	特別土地保有税	_	-			
特別交付税	749, 650	4. 9		_	法定外普通税	_				
震災復興特別交付税	_	-	_	_	目的税	65, 986	2. 8			
(一般財源計)	8, 300, 034	54. 5	7, 494, 001	99. 7	法定目的税	65, 986	2. 8			
交通安全対策特別交付金	4, 568	0.0	4, 568	0.1	入湯税	9, 603	0.4			
分担金・負担金	62, 066	0.4		-	事業所税					
使用料	435, 887	2. 9	9, 483	0.1	都市計画税	56, 383	2. 4			
手数料	17, 778	0.1	135	0.0	水利地益税等	· -				
国庫支出金	2, 256, 931	14. 8	_	_	法定外目的税	_				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_,	_	_	_	旧法による税	_				
都道府県支出金	545, 729	3.6	_	_	合計	2, 384, 077	100.0	23. 025		
財産収入	37, 415	0. 2	7, 775	0. 1		_,,		,		
寄附金	72, 968	0.5		_	区分	平成25年度	Ē I	平成24年度		
繰入金	127, 818	0.8	_	_	徴収率 現 計 本野社民税	99. 1	94. 4	99.1 94.0		
繰越金	767, 921	5. 0	_	_	倒収率 現 計   古町廿戸刊	99. 6	98. 7	99. 3 98. 2		
諸収入	865, 391	5. 7	2, 319	0.0	(%) 年 計   中町村民税   純固定資産税	98. 5	90. 5	98. 7 90. 1		
地方債	1, 729, 000	11. 4		_						
うち減収補塡債(特例分)		-	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	<b>事保除事業</b>	会計の状況		
うち臨時財政対策債	467, 800	3. 1	_	_		実質収支	24 11 124 7 214	11, 774		
歳入合計	15, 223, 506	100.0	7, 518, 281	100.0		再差引収支		-16, 068		
AX7 \ LI II	10, 220, 000		7,010,201		簡易水道 65,046		5)	3, 460		
					上水道 28,598	被保険者数(人)		6, 135		
					工業用水道	C/早 R	<b>食税(料)収</b>			
					国民健康保険 138,769	微保陝石   🚍 🖟	▼ 支出金	108		
					その他 684,636		₽ 文給付費	290		
(注至)					C 47 12 004, 000	(体形	見にロサク	230		

\*\* 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

1						
	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			40.01.100.45
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	127, 660	0. 9		_		127, 660
総務費	1, 875, 972	12. 9		109, 072		1, 412, 772
民生費	2, 946, 205	20. 2		17, 428		1, 774, 087
衛生費	875, 161	6.0		166, 985		688, 516
労働費	40, 643	0.3		1, 690		15, 824
農林水産業費	539, 496	3.7		52, 997		414, 831
商工費	771, 142	5.3		63, 773		198, 552
土木費	4, 647, 427	31.9	3	. 008, 606		1, 831, 116
消防費	557, 840	3.8		35, 535		522, 567
教育費	946, 692	6. 5		168, 946		785, 297
災害復旧費	41, 975	0.3		-		20, 273
公債費	1, 207, 698	8. 3		_		1, 155, 757
諸支出費	1, 207, 030	0.0		_		1, 100, 707
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	14, 577, 911	100.0	2	, 625, 032		8, 947, 252
NX LLI LLI LLI	14, 077, 311	100.0		, 020, 002		0, 347, 202
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	经堂经费布	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 552, 650	31. 2	3, 461, 218	42111423070	3, 379, 353	42. 3
人件費	2, 017, 050	13. 8	1, 882, 865		1. 808. 934	22. 7
うち職員給	1, 208, 363	8. 3	1, 100, 016		1, 000, 001	
扶助費	1, 327, 902	9. 1	422, 596		414, 662	5. 2
公债費	1, 207, 698	8. 3	1, 155, 757		1. 155. 757	14. 5
	1, 207, 698	8. 3	1, 155, 757		1, 155, 757	14. 5
内しうち元金	1, 127, 784	7. 7	1, 184, 361		1, 084, 361	13. 6
訳   うち利子	79, 914	0.5	71, 396		71, 396	0.9
フラ利丁   一時借入金利子	13, 314	0. 3	71, 390		71, 390	0. 9
一吋恒八並利丁 その他の経費	6. 358. 254	43. 6	4, 851, 553		4, 011, 993	50. 2
物件費	1, 606, 485	11.0	1, 217, 713		1, 043, 364	13. 1
維持補修費	581, 880	4. 0	521, 133		312, 167	3.9
補助費等	1, 554, 121	10. 7	1, 407, 319		1, 087, 916	13. 6
うち一部事務組合負担金	1, 031, 395	7. 1	1, 017, 071		892, 446	11. 2
繰出金	1, 815, 850	12.5	1, 705, 387		1, 568, 546	19. 6
積立金	114, 410	0.8	1		-	-
投資・出資金・貸付金	685, 508	4. 7	-		-	
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	3, 667, 007	25. 2	634, 481			
うち人件費	81, 462	0.6	79, 607			
普通建設事業費	3, 625, 032	24. 9	614, 208			
内しうち補助	2, 491, 306	17. 1	181, 751			
品   うち単独	1, 109, 346	7. 6	419, 957			
訳 災害復旧事業費	41, 975	0.3	20, 273			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	14, 577, 911	100.0	8, 947, 252			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放去引导的网络状况(单位, 百万円)								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	15,053	14,412	641	589	-	8,399		1
2 飯山市福祉企業センター特別会計	46	43	2	2	2	-		1
3 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計	264	262	3	2	20	111		1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								実
計一般会計等(純計)	15.345	14.699	646	593		8.510		

# 一般会計等(純計) 15,345 14,699 646 593 8,510 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 飯山市国民健康保険特別会計	2,661	2,650	12	12	169	-	-	-	
2 飯山市介護保険特別会計	2,598	2,555	43	43	367	11	-	-	
3 飯山市後期高齢者医療特別会計	222	220	2	2	74	-	-	-	
4 飯山市介護サービス事業特別会計	11	10	1	1	-	-	-	-	
5 飯山市水道事業会計	373	183	190	190	29	1,513	136	-	法適用企業
6 飯山市簡易水道等特別会計	227	224	2	2	73	994	594	-	法非適用企業
7 飯山市公共下水道事業特別会計	902	895	7	7	486	6,899	5,975	-	法非適用企業
8 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計	356	351	5	5	239	2,241	2,032	-	法非適用企業
9 飯山市農業集落排水事業特別会計	322	318	4	4	223	2,496	2,262	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				266		14,154	10,999		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

14.7

13.7

13.1

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	北信広域連合								
2	(一般会計)	221	219	2	4	14	-	-	
3	(養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	120	107	13	13	7	-	1	
4	(養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)	136	132	4	3	-	-	-	
5	(特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)	408	401	7	6	-	-	-	
6	(特別養護老人ホーム高社奈事業特別会計)	327	309	18	18	-	-	-	
7	(特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)	292	271	21	21	-	-	-	
8	(特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)	350	340	10	10	10	-	-	
9	(特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)	357	348	9	9	56	-	-	
10	(特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)	344	338	6	6	41	323	74	
11	岳北広域行政組合	1,534	1,391	143	31	-	2,104	1,508	
12	長野県後期高齢者医療広域連合								
13	(一般会計)	388	283	104	104	153	-	-	
14	(後期高齢者医療事業会計)	256,025	245,776	10,249	10,249	1,593	-	-	
15	長野県民交通災害共済組合	353	243	110	110	6	-	-	
16	長野県市町村自治振興組合	195	192	3	3	-	-	-	
17	長野県地方税滞納整理機構	201	175	26	26	-	-	-	
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				10,613		2,427	1,582	

長野果飯山市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(株)テレビ飯山 飯山市土地開発公社	2 <b>A</b> 1		35 3	-	-	-	-	-	
3	<b>取山市工地州光公社</b>	<b>A</b> 1	240	3	-	-	326	-	_	
4										
5										
6										П
7 8										
9										
10										
11										
12										
13 14										
15										
16										
17										1
18										
19 20										
21										
22										
23										
24					_		_			
25 26										
26 27										
28										
29										
30										
31										
32										
34										
35										
36										
37										
38										
-										
40 41										
42										
43										
44 45										
46										
47										
48										
49										
50 51										
52										
53										
54										
55										
56										
57 58										
59										
60										
61										
62										
63 64										
65										
66										
67										
68										
69 70										
71										
72										
73										
74										
75										
76 77										
78										
79										
80										
81										
82 #+ ++h	方公社・第三セクター等			20			200			
미만	カムは、カニセンス一寺			38			326			

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

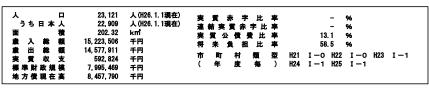
公債費負担の状況					将来負担の	<b>状</b> 况											
	f円·%)										来負担比率	(千円・	•				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,543,102	1,344,417	1,207,698	18.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現	在高	7,684,724	7,856,574	8,509,890	131.9	PFI	<b>事業に係るもの</b>	-	-	-	
或债基金積立不足算定額 	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予算	官額	1,530,526	1,380,552	1,260,660	19.5	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		12,338,598	11,612,291	10,998,736	170.5	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,027,046	992,341	966,761	15.0		組合等負担等見込額		1,970,042	1,763,737	1,582,153	24.5		総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	153,762	215,648	252,915	3.9		退職手当負担見込額		2,551,090	2,764,247	2,462,268	38.2	負地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	15,224	2,108	44	0.0		設立法人等の負債額等負担見	込額	-	-	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	436,508	372,552	336,660	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	2,018	-	-	
合計 (A)	2,739,134	2,554,514	2,427,418			組合等連結実質赤字額負担見	込額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	26,074,980	25,377,401	24,813,707		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		4,426,419	4,623,545	4,591,233	71.2	その	他上記に準ずるもの	1,092,000	1,008,000	924,000	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別原守	充当可能特定歳入		1,171,001	1,106,168	1,264,205	19.6		飯山市公共下水道事業特別会計	6,460,957	6,139,191	5,974,584	!
唐 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		15,530,445	15,349,070	15,177,488	235.2		飯山市農業集落排水事業特別会計	2,662,568	2,490,893	2,261,517	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	21,127,865	21,078,783	21,032,926		企業債等 繰入見込	飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,376,646	2,202,790	2,032,255	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,099	2,059	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×10	00	75.4	66.7	58.5		12777	飯山市簡易水道等特別会計	668,179	633,974	594,246	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						_			その他の会計	170,248	145,443	136,134	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	13,125	49	44	0.0	健	全化判断比率 平成25年度	早期健全	全化基準 財	政再生基準	•		公社・ 三セク <sup>等</sup>	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	[赤字比率	-	13.75	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B)	95,564	96,037	94,508		連結	吉実質赤字比率	-	18.75	30.00				<u> </u>			·	
票準財政規模 (C)	8,280,321	8,060,493	7,995,469		実質	公債費比率 13	3.1	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	1,720,504	1,618,716	1,542,719		将来	長負担比率 58	3.5	350.0									
(C)-(D)	6,559,817	6,441,777	6,452,750		1 -	<u> </u>				•							
実質公債費比率 (単年度)	14.1	13.0	12.2		1												
(A)=((B)±(D)))	147	10.7	404		1												

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

## 長野県飯山市

14.1



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

74.2

88.7

120 9

86,369 147,447

173.878

1,885,055

H25

H25

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 財政力 財政力指数 [0.31] 0.98 1.00 0.80 0.60 0.45 0.42 0.42 0.41 0.40 0.31 0.20 0.18 0.00 H21 H22 H23 H24 H25

財政構造の弾力性

H23

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,878円]

156,997

179,651

H23

H24

149.307

179,354

H24

経常収支比率 [92.6%]

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

1100

120.0

130.0

500.000

1,000,000

1.500.000

2 000 000

2.500.000

H21

144.058

157,441

H21

H22

145.012

H22

### 類似团体内層位 全国平均 長野県平均 131/172 0.49 0.38

### 財政力均衡の分析機

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(26年4月現在33.3%)に加え、長引く不 況や主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤は弱く、依然として類 似団体平均を大きく下回っている。今後は、地域経済の活性化や徴収努力に加え、新 地方公会計制度に基づいた売却可能資産の把握と積極的な売却を進めるなど、収入 確保を図る。また、行財政健全化プランにおける適正な職員定数管理を含めた経常経 費の抑制と、事務事業評価による施策の重点化を進め、財政の健全化を図る。



の要因は、普通会計から下水道事業特別会計への繰出しによるものが大きく、他会計 繰出金が含まれる「その他」費目が23.5%と類似団体の中でも高水準になったことに

当市は、全市下水道化計画を積極的に進め、平成25年度末では約98%の下水道普 及率を誇るが、短期間での整備により下水道会計への繰出しが多額となり、経常収支 比率を押し上げる結果となった。下水道会計の健全経営を目指すとともに、行財政健全 化プランによる人件費の適正な管理及び施設の管理経費など、更なる経常経費の抑制 に努める。

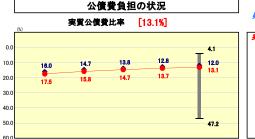


なっている。また、維持補修費では、豪雪地帯の当市の特徴として、除雪経費が類似団 体と比べて高く、土木費において19千円、462%と類似団体を大幅に上回っている。 今後は、第5次行財政改革大綱による人件費の適正な管理、人件費の一層の抑制、賃 金を含めた経常的経費の抑制に努め、行政コストのスリム化を図っていく。



### 類似团体内層位 全国平均 長野県平均 81/179 51 N

将来負担比率は前年と比較し8、2ポイント改善、類似団体平均を6、8ポイント下回っ た。将来負担比率が改善した要因としては、公営企業等繰入見込額が減少したことが 考えられる。今後は、北陸新幹線関連、過疎脱却に向けた重点事業への投資による地 方債残高の増加、北陸新幹線関連事業への基金充当による充当可能基金の減少など 将来負担比率の増加要因が挙げられるが、過去の大型事業実施に伴う地方債の償還 終了により地方債残高の減少が考えられ、当面は同水準か現在を下回る指標になると



H23

H24

H25

### 看似团体内槽位 全国平均 長野県平均 108/172 8.5

### 実質公債費比率の分析機

新規地方債の借入抑制及び平成19年度から平成21年度の間で補償金免除繰上償還制 度を活用し、公債費負担の軽減を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。 ただ、21年度と比較すると、当市は4.4ポイントの減、類似団体平均は4.0ポイントの減と なっており、類似団体平均との差は縮まっている。今後は、過疎脱却に向けた事業実施に 伴う過疎債の活用、北陸新幹線飯山駅周辺の区画整理等整備など重点事業への投資を 図ってきたことにより地方債償還額が増加することが考えられる。だが、事業の選択と集中 を図ることで、重点事業以外の新規事業の着手を抑え、新規地方債の発行を抑制し、さらに、 実質公債費比率の構成要因でもある下水道事業への繰出金について、段階的に下水道料 金の見直しを行なうことで繰出金を抑制し、起債許可団体の18%を超えないよう努める。

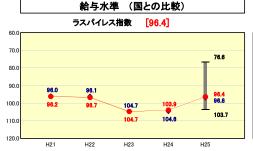


H22

### 全国平均 長野県平均 類似団体内順位 93/172 7.77

### 人口千人当たり職員数の分析機

平成18年3月に策定した自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、職員削減 を実施してきており、平成25年度においては類似団体平均を0.16人上回っているが、 ほぼ同水準となっている。今後も、退職者とのバランスをとりつつ適正な人員管理を進



### 類似団体内順位 全国町村平均

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.4ポイント下回っている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇 給・昇格の運用に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 平成25年度

## 長野県飯山市

12.4

13.6

長野県平均

長野県平均

13.1

# 経常収支比率の分析

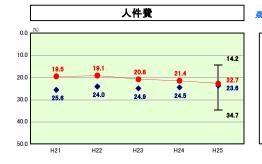


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

## 物件費 11.5 12.2 11.5 11.8 13.1 18.0 19.3 H21 H22 H23 H24 H25

全国平均 109/179 13.7

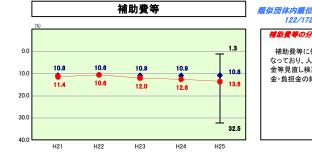
物件費に係る経常収支比率では類似団体とほぼ同水準ではあるが、人口 1人当たりの決算額では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して11 千円、155%と高水準となっている。自立のための計画書(集中改革プラン) 等により職員数削減を進めてきていることで、職員人件費から嘱託・臨時職 員賃金(物件費)へのシフトが起きていることが原因と考えられる。



### 類似団体内順位 全国平均 長野県平均 64/172 23.7

### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.9%下回っ ている。要因として、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、 自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきてい ることなどが考えられる。その反面、一部事務組合の人件費分に充てる負担 金や物件費に含む賃金などの人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの歳 出決算額で類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件 費関係経費全体について抑制していく必要がある。



### 122/172 10.0

補助費等の分析欄

全国平均

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同水準の13.6%と なっており、人口1人当たりの決算額では、類似団体を上回っているが、補助 金等見直し検討委員会の設置により、毎年度見直しを行うことにより、補助 金・負担金の縮小・廃止を実施している。

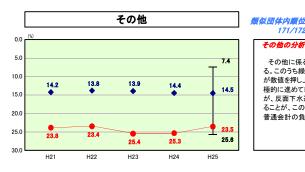


### 類似団体内順位 20/172 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を2.6%下回っているが、雪下ろ し救助員賃金等の災害救助費における扶助費では類似団体と比較して27 1%と大きく上回っている。

11.3

全国平均



### 171/179 その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は23.5%で類似団体平均を大きく上回ってい る。このうち繰出金分が19.6%にのぼり、特に下水道事業会計への繰出し が数値を押し上げている。全市下水道化計画により下水道施設の整備を積 極的に進めてきた結果、平成25年度末には下水道普及率は98%に達した が、反面下水道債の償還等に係る下水道会計への繰出しが多額となってい ることが、この主たる要因である。下水道事業会計の健全化を図るとともに、 普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

全国平均

129



## 類似団体内順位 24/172

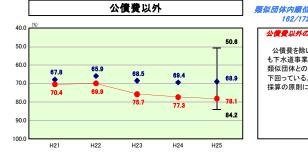
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.3%下回る14.5%と なった。一方、人口1人当たりの決算額では、公営企業債の償還相当繰出 金・一部事務組合の起債償還相当負担金などはいずれも類似団体平均より 高い数値となっている。これは、下水道事業特別会計への繰出しや岳北広域 行政組合への公債費分負担金が高額になっていることによる。

全国平均

18.6

過疎対策事業債等の元利償還金は平成18年度から減少に転じており、今 後は必要最低限の新たな過疎対策事業債や新幹線駅周辺整備を除いた新 規発行債を抑制して、健全な財政運営に努めていく。



### 162/172 公債費以外の分析欄

公債費を除いた経常収支比率では、類似団体を9.2%上回っており、中で も下水道事業会計への繰出が多くを占める繰出金が19.6%となっている。 類似団体との比較では、繰出金を含むその他の項目以外は同水準もしくは 下回っている。下水道事業会計については、経費を削減するとともに、独立 採算の原則に立ち返った料金の値上げなどによる健全化を図るよう努める。

全国平均

71.6

● 当該団体値

類似団体内平均値

最大値及び最小値

T 類似団体内の

20.4

長野県平均

長野県平均

17.2

70

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210.000 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 160,401 150,000 120,213 120,000 90,000 95,028 96.257 96,246 96,520 60,000 55,760 30,000 H24 H25 H22 H23

### 人件費及び人件費に準ずる費用

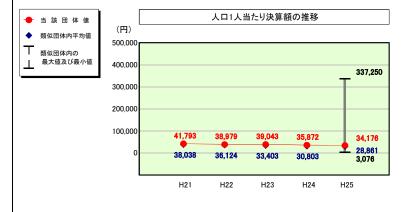
	│当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頂
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 017, 050	87, 239	83, 170	4. 9
賃金(物件費)	415, 163	17, 956	7, 053	154. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	425, 829	18, 417	8, 860	107. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106, 600	4, 611	3, 453	33. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81, 462	3, 523	1, 923	83. 2
▲退職金	<b>▲</b> 266, 651	<b>▲</b> 11, 533	<b>▲</b> 10, 272	12. 3
合計	2 779 453	120, 213	95 028	26.5

### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9. 52	9. 36	0. 16
ラスパイレス指数	96. 4	96. 8	<b>▲</b> 0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

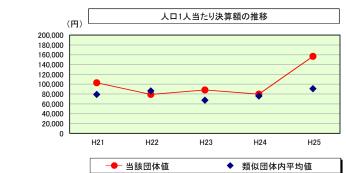


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1, 207, 698	52, 234	65, 071	<b>▲</b> 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	966, 761	41, 813	17, 560	138. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	252, 915	10, 939	3, 274	234. 1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44	2	1, 387	<b>▲</b> 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 94, 508	<b>▲</b> 4, 088	<b>▲</b> 4, 282	<b>▲</b> 4. {
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 1, 542, 719	▲ 66, 724	<b>▲</b> 54, 179	23.
合計 ᄽᇎᅷᅆᄯᄩᅭᇅᅩᆂᄧᆉᅀᄲᆚᄼᄝᄹᅎᅟᅀᄲᅘᇰᄝᄹᄛᄔᅃᅓᅂᅜ	790, 191	34, 176	28, 861	18.

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

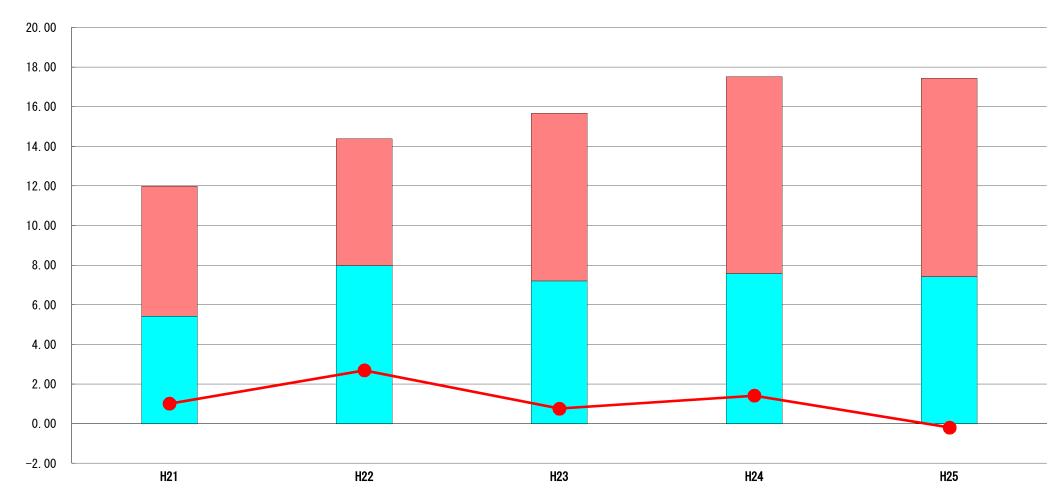
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		2, 512, 352	102, 961	<b>▲</b> 11. 1	79, 008	36. 6	<b>▲</b> 47. 7
	うち単独分	1, 457, 555	59, 733	<b>▲</b> 10.4	46, 014	37. 5	<b>▲</b> 47.9
H22		1, 903, 154	79, 094	<b>▲</b> 23. 2	86, 381	9. 3	<b>▲</b> 32. 5
	うち単独分	1, 338, 446	55, 625	<b>▲</b> 6.9	41, 242		3. 5
H23		2, 088, 594	88, 343	11. 7	67, 201	<b>▲</b> 22. 2	33. 9
	うち単独分	1, 268, 999	53, 676	<b>▲</b> 3.5	35, 210	<b>▲</b> 14.6	11. 1
H24		1, 870, 258	79, 891	<b>▲</b> 9.6	75, 709	12. 7	<b>▲</b> 22. 3
	うち単独分	1, 173, 587	50, 132	<b>▲</b> 6.6	35, 212	0. 0	<b>▲</b> 6.6
H25		3, 625, 032	156, 785	96. 2	90, 961	20. 1	76. 1
	うち単独分	1, 109, 346	47, 980	<b>▲</b> 4.3	37, 720		<b>▲</b> 11.4
過去5年間平均		2, 399, 878	101, 415	12. 8	79, 852	11. 3	1. 5
į	うち単独分	1, 269, 587	53, 429	<b>▲</b> 6.3	39, 080	3. 9	<b>▲</b> 10. 2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

長野県飯山市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H21	H22	H23	H24	H25		
財政調整基金残高	6. 55	6. 40	8. 46	9. 94	10. 03		
実質収支額	5. 43	7. 98	7. 21	7. 57	7. 41		
——— 実質単年度収支	1. 01	2. 69	0. 76	1. 41	▲ 0.20		

# 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は平成25年度の積立により前年度に比べ0.09%上昇した。実質収支額比率はほぼ前年度並みとなっているが、実質単年度収支比率は実質単年度収支額の減少により下降した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成25年度

長野県飯山市

12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤字額 黒字額 黒字額 黒字額 宗額 H21 H22 H23 H24 H25

標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	5. 42	7. 92	7. 12	7. 54	7. 36
飯山市水道事業会計	2. 59	2. 28	2. 20	2. 27	2. 37
飯山市介護保険特別会計	0. 33	0. 18	0. 18	0. 24	0. 54
飯山市国民健康保険特別会計	0. 08	0.09	0. 09	0. 50	0. 15
飯山市公共下水道事業特別会計	0. 09	0.08	0. 08	0. 14	0. 08
飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計	0. 07	0. 05	0. 05	0. 09	0. 06
飯山市農業集落排水事業特別会計	0. 04	0. 04	0. 08	0. 07	0. 05
飯山市簡易水道等特別会計	0. 02	0. 05	0. 04	0. 03	0. 03
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 04	0. 08	0. 11	0. 07	0. 09

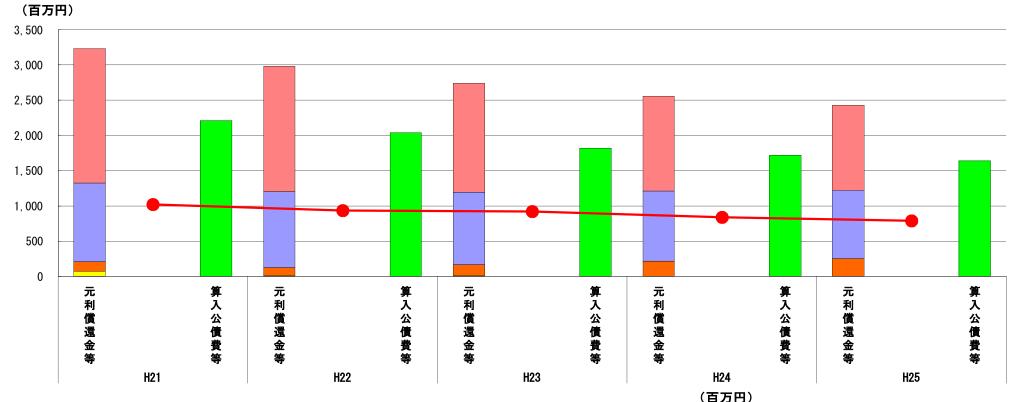
## 分析欄

連結実質赤字比率については、構成する会計全てにおいて黒字であり、標準規模構成 比では、一般会計と水道事業会計で全体の約90%を占めている。今後も、連結実質赤字 が発生する見込みはない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

長野県飯山市



						(H)
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	1, 908	1, 772	1, 543	1, 344	1, 208
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	_	ı	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	-	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 115	1, 079	1, 027	992	967
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	140	111	154	216	253
	債務負担行為に基づく支出額	70	15	15	2	0
	一時借入金の利子	-	-	-	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 212	2, 040	1, 817	1, 715	1, 637
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1, 021	937	922	839	791

## ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# 分析欄

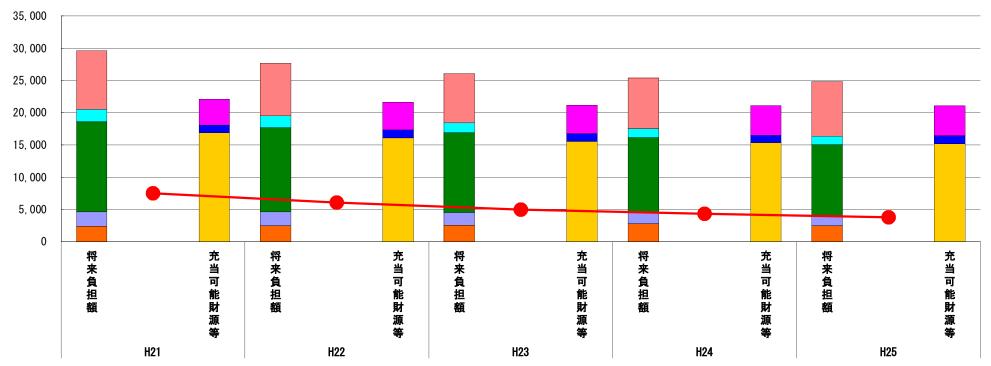
元利償還金等における構成比は、元利償還金と公営企業 債の元利償還金に対する繰出金で全体の約90%を占めて いる。この中で、元利償還金が前年度比で10.1ポイント減 少しているのに対し、公営企業債については、2.5ポイントの 減少に留まっている。これは、公営企業債は最長30年と償還 期間が長く、1回あたりの償還額が少額なことが一般会計等 と比較して減少幅が小さい要因である。また、実質公債費比 率の分子については、前年度比5.7ポイントの減少となっ

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

長野県飯山市

(百万円)



(百万円)

						( 173   37
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9, 038	8, 155	7, 685	7, 857	8, 510
	債務負担行為に基づく支出予定額	1, 961	1, 832	1, 531	1, 381	1, 261
	公営企業債等繰入見込額	13, 933	13, 067	12, 339	11, 612	10, 999
	組合等負担等見込額	2, 225	2, 128	1, 970	1, 764	1, 582
	退職手当負担見込額	2, 402	2, 468	2, 551	2, 764	2, 462
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	-	_
	連結実質赤字額	-	_	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3, 978	4, 306	4, 426	4, 624	4, 591
	充当可能特定歳入	1, 224	1, 217	1, 171	1, 106	1, 264
	基準財政需要額算入見込額	16, 864	16, 087	15, 530	15, 349	15, 177
(A) - (B)	将来負担比率の分子	7, 491	6, 040	4, 947	4, 299	3, 781

# 分析欄

将来負担額において、公営企業債等繰入見込額が44%を占め、次いで一般会計等に係る地方債の現在高の34%となっている。また、充当可能財源では、後年度以降に普通交付税の算定要因となる額を示す基準財政需要額算入見込額が72%と全体の約3/4を占めている。公営企業債等繰入見込額の減少などから将来負担額(A)が減少しており、加えて将来負担を考慮した基金積立による充当可能財源等(B)の減少幅が縮小していることで、将来負担比率の分子が前年度比12.0ポイント減少したと考えられる。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。